

# 軍備拡張で日本の平和は守れるか ——明日となりの人に話したくなる平和の話——

「明日となりの人に話したくなる平和の話」。このタイトルは、昨年、安保破棄東京都実行委員会のみなさんにいただいたものです。とてもいいタイトルなので、その後、時々使わせてもらっています。となりの人に気軽に話ができるように、以下、1つずつ話題を短く区切って書いてみます。

軍拡で日本は平和に向かっていますか？

1 政府がすすめる軍備拡張の目的は？

2023～24年の2年間で、政府は2兆5000億円も防衛（軍事）予算を増やしました。一体何のためでしょう。22年12月に閣議決定された「安保3文書」の1つ「国家安全保障戦略」にはこう書かれています。

「平和安全法制の制定」「2015年に強行した戦争法のこと」等により、安全保障上の事態に切れ目なく対応できる枠組みを整えた。本戦略に基づく戦略的な指針と施策は、その枠組みに基づき、…戦後の我が国の安全保障政策を実践面か

み込んだ」「能力の行使は日米共同のオペレーションになる。日本は長射程のミサイルを持つが、それだけでは完結しない。目標情報の把握や打撃効果の判定など必要だが、その部分の能力は不十分」。

わかりやすい話です。自衛隊は「長射程のミサイル」をもつけれど、それだけでは戦争ができない。どこをねらえばいいか、どれくらいダメージを与えたかの判断は、高い情報力をもつアメリカに頼るしかないのです。念頭されているのは「台湾有事」で、日米共同戦争になればアメリカがこれを狙えと指図して、日本が中国に向けてミサイルを発射する。自衛隊はそうして米軍の下請部隊になるということです。4月10日の日米首脳会談では、そのための日米の軍事的な「統合」が話し合われました。これってそもそも独立国の姿としておかしくないですか？

3 市民が「武器商人」のもつ犠牲に？

来年から2027年にかけて、アメリカからトマホークというミサイルが最大400発も納入されます。長さ6メートルもあるもので、いずれも船から発射されます。海上自衛隊のイージス艦全8隻が配備可能とされ、これを保管する大型の弾薬庫も各地に新設されます。

資本主義の経済では、武器も「売ればもうかる商品」です。トマホークは商品名で、つくっているのはレイセオンと

ら大きく転換するものである」。

2015年の戦争法は、日本が攻められなくても「同盟国」アメリカが「戦争だ」と叫べば、自動的にアメリカを応援して戦争に参加できるというものでした。攻められなくても攻めるのですから「自衛」の枠をはみ出た憲法違反の法律です。とはいえ、法律だけでは戦争はできない。そこで敵地攻撃用の武器や攻めていく人間、ケガをする自衛隊員への医療の提供、軍事機密の管理、反戦運動の監視などの「実践」的な準備を進めていく。これが現在の大軍拡の目的だということです。

なんのための軍拡か。守りを固めるためではなく、アメリカとの共同戦争が実際にできるようにするための軍拡です。

2 「日米同盟」強化の身はなに？

「安保3文書」が決められた翌日の『産経新聞』に河野克俊元統合幕僚長のコメントが載りました。自衛隊制服組のトップだった人です。「自衛隊が攻撃力を持つことに初めて踏

いう会社です。アメリカの国防長官ロイド・オースティン氏は元レイセオンの取締役で、その前の国防長官マーク・エスパリー氏はレイセオンの元副社長でした。つまりレイセオンの側からみれば、アメリカ政府を動かして日本にトマホークを売りつけ、大きな利益を得ているということです。

武器メーカーはアメリカだけではありません。日本にもあります。2023年に「軍需産業支援法」が成立しました。①軍需産業を税金で支援する、②武器の販売先を海外に広げる（武器輸出の拡大）、③経営が厳しくなれば政府が丸ごと買い取るという法律です。至れり尽くせりですね。三菱重工を最大手とする日本の軍需企業は自民党に多額の政治献金を行っており、これはその見返りという意味をもつものにもなっています。武器輸出の拡大は日本を軍拡や戦争でもうける「死の商人」国家にするものです。

日米の軍需産業に多くの税金を注ぎ込み（そのために生活関連予算は削られる）、市民を戦争に巻き込む危険を高め、日本を「死の商人」国家に変えていく。こんなふうに私たちは軍需産業の利益の犠牲にされていくわけです。

4 軍拡で逆に平和は遠ざかっている

こういう軍拡を、政府は日本の平和と安全を守るためだと正当化します。こちらがより強い軍事力をもてば、相手はひるむからというわけです。いわゆる抑止力論の立場です。し

かし、大軍拡を進めたこの2年間に、日本をとりまく安全保障環境は少しでも改善されたでしょうか？

実際には、政府が敵だとする中国も北朝鮮も少しもひるんでないですね。反対に日本への警戒心を強め、お互いの軍事的緊張は高まっています。たとえば昨年8月、日本政府は米韓との軍事的連携の強化を確認しましたが、その後には北朝鮮は海軍に戦術核兵器を配備するというとても危険な対抗策を打ち出しました。一方の軍拡が他方の軍拡をまねき、結局緊張がますます高まることを「安全保障のジレンマ」といいますが、それがゴロリと一段進んだ瞬間でした。

また中国の軍事費は「安保3文書」前の日本の7倍近くに達し、GDPはすでに日本の4倍以上です。日本政府は軍事費を5年で2倍にすると言っていますが、それが達成されても中国がひるむような力関係の逆転は起こりません。

平和のためだと言われる大軍拡が、逆に、まわりの国との緊張関係を強めているのが現実です。お話にならない政策ですね。

## 戦争になったら日本はどうなる？

### 1 沖縄から北海道までミサイルが

もし「台湾有事」をきっかけに米中戦争が起こり、日本が

### 2 敵も味方も焼け野原

全土にミサイルが降ってくるとうなるか。島国日本には逃げる先がありません。できるのは私のあたみにミサイルが落ちませんように、子や孫のあたみにミサイルが落ちませんようにと祈ることだけです。原発が破壊されれば冷却プールにある大量の使用済み核燃料が外に出ます。そうすると周辺数十km、あるいは数百kmの住民が遠くに避難せねばなりません。でも同時に何カ所も破壊されれば、そうして逃げる先もなくあります。全土が原発被災地になるわけです。

日本のエネルギー自給率は10%しかありません。戦争が長引けば、夏の冷房も冬の暖房も10分の1にせねばならなくなります。暑さ、寒さで人が死にます。食料自給率は38%です。から3人に1人しか食べられません。3人家族のうち2人は餓死です。さらに海外から肥料、種子、飼料などの輸入がでなくなりなれば、自給率は10%まで下がります。10人に9人が餓死しますから、状況は80年前の戦争よりも悲惨です。

実際には食糧もエネルギーも「軍」が先に確保しますから、市民の犠牲はもつと大きくなるでしょう。そして最悪の場合には、これに核兵器の被害が加わります。中国も北朝鮮も核兵器をもっていますからね。

戦争になれば敵も味方も焼け野原。だから、いま必要なのは戦争を起こさないための取り組みです。「軍拡すればなん

その戦争に参加すれば一体どうなっていくでしょう。

いま政府は、鹿児島から台湾までつづく南西諸島に自衛隊のミサイル基地を次々つくっています。対中戦争の最前線基地となるもので、これをバックアップするために九州、四国をはじめ全国の自衛隊基地も強化されています。

しかし、ミサイルは南の島に配備されるだけではありません。たとえばトマホークを搭載するイージス艦は佐世保（長崎県）、舞鶴（京都府）、横須賀（神奈川県）に配備されます。さらに政府は、射程1000km程度のミサイルは南西諸島に、2000kmのものは富士山周辺に、3000kmのものは北海道に配備するとしています。沖縄だけではなく、日本全土がミサイル列島になるわけです。射程距離が2000kmあれば、ミサイルは富士山から発射しても中国の首都・北京にまで届きます。当然中国の警戒は強くなり、日本との緊張はピークに向かうでしょう。

その緊張激化のはてに戦争が起こるなら、全国のミサイル基地が攻撃されます。ねらわれるのは南の島だけではないのです。日本政府も同じように思っています。だから沖縄だけでなく、北海道から沖縄まで全国の自衛隊基地の強靱化を進めているのです。もちろん米軍基地やミサイルをもたない自衛隊基地もねらわれます。日本全土が戦場です。「私の家は大丈夫」なんていう保障はどこにもありません。

とかなる」というのは、何の根拠もない幻想です。

## 外交で平和は広げられる？

### 1 過去50年間、東アジアの戦死者は少なかった

「戦争の準備でなく平和の準備」という時、「平和の準備」とは具体的に何をどうすることでしょう。この点で、実はベトナム戦争以後の東アジアには大きな教訓があります。

第2次世界大戦直後、東アジアでは植民地からの独立をめざす戦争で多くの人が亡くなりました。1960〜70年代前半にはアメリカによる爆撃で、ベトナムや周辺の人が多くなさん死にました。当時の東アジアは、世界でも戦死者の多い地域でした。しかしベトナム戦争が終わることで、東アジアの戦死者は激減します。逆に東アジア以外の世界で戦死者が増え、以後、東アジアは世界でも例外的に戦死者の少ない地域となってきました。それはもう50年もつづいています。

### 2 背景にアセアンを中心とした人々の努力が

戦死者が少ないのは偶然ではありません。そこには戦争を回避する努力がありました。その中心にいたのはアセアン（東南アジア諸国連合）です。ベトナム戦争が終わった翌年（1976年）、アセアンは当時の加盟5カ国で東南アジア友好協力条約（TAC）を結びました。「永久の平和」「永遠の友好および協力」を目的（第1条）とし、国家間の「基本原

則」に「主権・領土保全等を相互に尊重」「内政不干渉」「紛争の平和的手段による解決」「武力による威嚇または行使の放棄」など（第2条）を掲げた、いわば「絶対に戦争しない約束」です。その後アセアンの加盟国は10カ国に増え、すべてがTACに加入しました。

さらにアセアンは、自分たちと交流するあらゆる国にTACへの加入を求めます。その結果、いまや世界の53カ国とEU（27カ国で構成）がこの条約に入っています。東アジアでの戦死者の激減はこうしたアセアン等の努力に多くを負っています。「戦争の準備より平和の準備」。人々のそうした努力が、平和をつくってきたわけです。

### 3 「絶対に戦争しない約束」を世界に広げる

アセアンはいつも新しい努力をつづけています。もともと平和を確実にしたい。そこで、たとえばアセアンとロシア、アセアンとアメリカにはTACによる平和の約束があるけれど、ロシアとアメリカの間にはそれが無い。両者がもし戦争を始めれば、アセアンは巻き込まれてしまうかも知れない。そう考えてアセアンは「絶対に戦争しない約束」を東アジアの全体に、さらに世界の全体に網の目のように広げることを目指しています。

アセアンは2005年からアセアン10カ国と日本、中国、韓国、アメリカ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド、

インドによる東アジアサミットを開催しています。そして、この会議の場を平和の合意をつくる話し合いに使ってほしいと申し出ています。くわえて、ここにたどりつくための中間駅として「アセアン・インド太平洋構想」（A O I P）も提起しています。内政不干渉、どの国も排除しない、国際法を尊重、対話の重視などを基本にすえて、まずは海洋協力やSDGsなど個別のテーマでの協力から始めようというものです。

「戦争の準備でなく平和の準備」。東アジアにおけるそうした努力は、今も新たな目標に向かって進んでいるのです。

### 4 アセアンの対話路線は中国相手にも実績を

東アジアでの正規軍同士の衝突は1988年が最後です。ベトナムが領有を主張していた南沙諸島のある島を、中国軍が力で奪いベトナム兵64名が死亡しました。

その後ベトナムは92年にTACに加入し、95年にアセアンに加盟します。こうなると中国とアセアンの関係が悪くなりそうなものですが、アセアンは96年に中国を「対話国」に認定し、ここから意識的に交流を深めます。その結果、アセアンと中国は2002年に領有権問題での敵対行為を自制するとした「行動宣言」で合意します。さらに翌03年に中国はTACに加入します。この時点で、中国はベトナムをふくむアセアン10カ国との「永久の平和」を約束したわけです。

その後も、中国は南沙諸島に海警局（沿岸警備隊）の船や

武装した漁船を派遣するなどの問題を起こしています。しかし、軍を派遣することはありません。それでは平和の約束を守らないことになるからです。「交渉には軍事力の裏付けが必要だ」という人がいますが、そんな裏付けなしにアセアンは、道理と世論の力で中国との平和を守っています。外交による「平和の準備」は中国を相手にしても、すでに実績をあげているのです。

### 日本こそ軍拡でなく平和外交の先頭に

#### 1 北東アジアで平和の共同を広げる取り組み

アセアンが当面の目標としてかかげる「アセアン・インド太平洋構想」（A O I P）には、岸田内閣も賛成しています。中国もアメリカもEUもこれを支持しています。すでに合意はあるわけで、あとは実際の行動だけです。行動さえあれば、平和をさらに大きく広げることができる。いま目の前にはそういうチャンスがあるのです。

日本国憲法はこう書いています。「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと思つてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ」。A O I Pの推進と北東アジアに平和を拡げる独自の取り組みは、こうした目標を達成するための絶好のチャンスではないでしょうか。

すでに日中間には「双方は、互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならない」とした2008年の「日中共同声明」などの合意があり、日朝間にも拉致問題の解決、植民地支配への反省と清算、国交正常化交渉の開始などを含んだ2002年の「日朝平壤宣言」があります。これらを足がかりに、平和の共同を東南アジアから北東アジアに広げていく。これこそいま日本が、何より日本の平和のためにこそ、とるべき道ではないでしょうか。

#### 2 平和の共同に取り組む政府をつくる市民の責任

以上、第1に、いまの大軍拡は日本の平和を遠ざけ、反対に戦争の危険を深めている。第2に、戦争になれば敵も味方も焼け野原で、得るものはお互い何もない。第3に、東アジアには対話と交流で平和の共同を広げてきたアセアンの実績がある。第4に、日本の平和を守るため、日本こそ北東アジアでの平和の共同の先頭に、と書いてきました。

軍拡でなく平和外交。この姿勢をはっきりさせるなら、日本はロシアの侵略やイスラエルによる大量殺戮を止めさせる上でも、もっと大きな力を発揮することができます。そのために必要な政治の転換は、私たち市民の責任で行うべきことです。

以上ぜひ、みなさんの取り組みの参考にしてください。

（石川 康宏）